

Donation Menu



(C) Naobumi Chiba



(C) Ichigo Sugawara

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



日本赤十字社は、企業の皆さまにとって、SDGs(持続可能な開発目標)と連動した事業を始める際に最も信頼できるパートナーでありたいと考えています。この寄付メニューで紹介しているプログラムは、企業の皆さまからのご支援によってこれまで以上に大きな成果を挙げる可能性を秘めています。

事業分野	メニュータイトル	ページ	1 健康と福祉 （人々の健康と福祉を促進する）	2 清潔な水と衛生 （安全な水と衛生を確保する）	3 すべての人に 健康と福祉を （すべての人に健康と福祉を確保する）	4 質の高い教育を みんなに （質の高い教育をみんなに）	5 ジェンダー平等を 実現しよう （ジェンダー平等を 実現しよう）	6 安全な水とトイレを 世界中に （安全な水とトイレを 世界中に）	10 人や国の不平等を なくそう （人や国の不平等を なくそう）	11 住み続けられる まちづくりを （住み続けられる まちづくりを）	13 気候変動に 具体的な対策を （気候変動に 具体的な対策を）	17 パートナーシップで 目標を達成しよう （パートナーシップで 目標を達成しよう）
国内災害救護	災害から命と健康を守る ー医療チームの養成にご支援を！ー	1								●	●	●
	赤十字防災セミナーの開催 ー地域コミュニティの 「自助」&「共助」の力を高めるー	3				●				●	●	●
	原子力災害対策支援 ー福島の実験を次世代へ・世界へー	5								●	●	●
国際活動	緊急展開型病院(ERU)の整備 ー海外での大災害や紛争被災者を救うためにー	7			●							●
	産休サンキュープロジェクト ー生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献ー	9		●	●	●	●	●	●			●
	アジアコミュニティー防災プログラム ー事前の備えで「命を守る」を根付かせるー	11	●		●			●		●	●	●
血液事業	若年層の献血離れに歯止めを！ ー学生が支える献血キャンペーンに支援をー	13			●							●
講習	地域包括ケアに貢献する講習の普及 ー超高齢社会を支える「自助」「互助」の実現ー	15			●	●						●

事業内容	メニュータイトル	ページ	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリシップで目標を達成しよう
社会福祉	介護職員のキャリアアップ！ ー福祉施設利用者の満足度向上を目指してー	17			●							●
ボランティア	スマイルチルドレン プロジェクト ーみんなが支える日本の将来、 貧困の子どもに教育をー	19	●			●						●
青少年赤十字	教育現場を通じて伝える赤十字の防災 ー4才からのBOUSAIー	21				●			●	●		●
看護師教育	認知症の治療を支える赤十字看護師の育成 ー患者さまの尊厳を守るケアを目指してー	23			●							●
医療	医師不足の病院へ医師派遣 ー地域医療を支えるためにー	25			●							●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)とは

2015年の国連サミットで採択された地球環境や経済活動、人々の暮らしを持続可能とするためにすべての国が2030年までに取り組む行動計画で、気候変動対策など17の目標と169のターゲットによって構成されています。

日本でも、企業が自社の事業と運動させて取り組む事例も増えており、社会的な関心も高まっています。



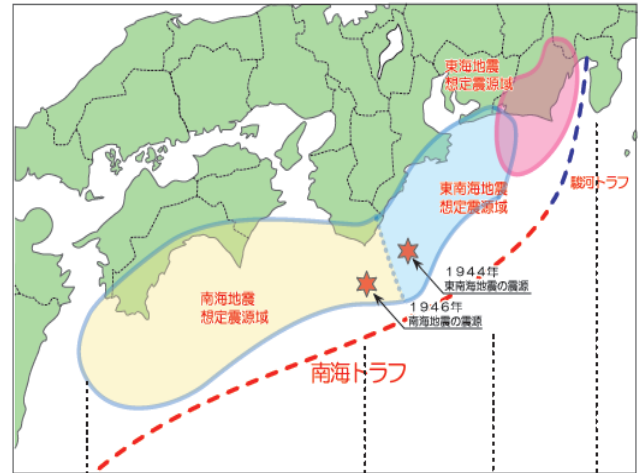
災害から命と健康を守る — 医療チームの養成にご支援を！ —

社会課題 (Sustainable Development Goals)

	首都直下地震	南海トラフ地震
今後30年以内の発生確率	両地震ともに70%程度	
最大想定避難者数	720万人	500万人

出典：内閣府

首都直下地震で想定される避難者は、最大で720万人、南海トラフ地震では、500万人とされており、この方々の**命と健康を守る医療チームの養成**は欠かせません。



出典：気象庁

赤十字の医療救護活動 ～様々な医療ニーズに合わせて

●災害現場での診療



●仮設診療所を設置しての診療



●避難所等での巡回診療



【赤十字の解決策】

災害発生直後の多様な医療ニーズに対応できる人材を1人でも多く養成します。

全国赤十字救護班研修会

- 回数 年間3回(宮城・東京・兵庫)
 - 予算 年間1,500万円
- これまでに33回の開催、2,110名が受講

研修会を実施する意義

● 診療実習



● 机上演習



● 総合シミュレーション



1人でも多くの人々の命と健康を守るため、体系的な研修を実施
発生が予想される大災害に備えます。

社会的なインパクト

東日本大震災 平成27年関東・東北豪雨災害 熊本地震災害 研修修了者が活躍

発災直後から医療チームが被災地に入り、被災者の命と健康を守る活動を実施

● 数字で見る赤十字の東日本大震災救護活動

派遣救護班数と人数

894班 約6,500人

診療傷病者数

約76,000人

物資の配分

緊急セット 38,437セット

安眠セット 15,406セット

毛布 148,493枚



支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 研修会見学のご案内(※見学にかかる費用はご負担ください。)
3. 研修資料や研修実施時の上映用スライド等への名入れ



赤十字防災セミナーの開催

—地域コミュニティの「自助」&「共助」の力を高める—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来発生が予測されている南海トラフ地震、首都直下地震等大規模災害から、人々のいのちを守るためには地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高める防災教育が極めて重要となっています。

	南海トラフ地震	首都直下地震
今後30年以内の発生確率	70%程度	70%~80%程度
最大想定死者数	最大32万3千人	最大2万3千人

【参考】

平成28年(2016年)熊本地震発生時点 **ほぼ0%~0.9%**

出典: 政府地震調査研究推進本部、南海トラフ巨大地震対策WG、首都直下地震対策検討WG

赤十字の解決策

わたしたちは、赤十字防災セミナーを通じて、地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高めることで、「地域の住民の方々が自ら、災害からいのちを守り、被災に伴う心身の苦痛を軽減すること」を目指します。

対象: 原則として地域コミュニティの一般成人の方
 実施主体: 日本赤十字社各都道府県支部(全国47支部)
 展開区域: 町内会・自治会から小学校区程度
 実施会場: 地域のコミュニティセンター、公民館、小学校体育館、マンション集会室 等
 展開内容: 以下のカリキュラムを実施団体のニーズ等に合わせて実施

目標額: 3,000万円



災害への備え



災害エスノグラフィー



災害図上訓練(DIG)



応急手当等

災害の備え

防災・減災についての考え方や地震・大雨災害など災害別の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する

災害エスノグラフィー

大規模災害の被災者の経験談を通じて、災害を追体験することで被災の具体的なイメージを持つ

災害図上訓練(DIG)

地域の防災マップの作成を通じ、防災上の資源や危険な箇所等を把握・理解し、個人や地域で取り組むべきことを考える

応急手当等

身近なものを用いた応急手当(搬送含む)をはじめ、一次救命処置(心肺蘇生、AEDを用いた除細動)等を学ぶ

組み合わせて実施

地域住民の防災・減災に関する知識・意識・技術の普及向上



地域における災害発生時の応急対応にあたるリーダー層の育成

Q 地域住民の防災教育は自治体(行政)の仕事では？

A 防災の責任を負うのはもちろん自治体であり、各自治体は災害から住民を守るため、広範な責任と権限を有しています。しかし、全国で約30万近い地縁団体(自治会、町内会)がある中で、地域単位での防災教育まで手を広げている自治体は少数です。

受講者の声

災害のイメージを持つことができ、知らなかったことや重要なことを意識することで、自分の町内会で何が足りない、必要なのか考えさせられた(宮城県仙台市)

地域力の大切さを思い知らされた！セミナー事例はバツグンの地域力だった。我が自治会も地域力を上げていこうと思った(香川県高松市)

セミナーを通じて、災害による被害や生活の変化を自分のこととして考えることができた(長崎県長崎市)

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

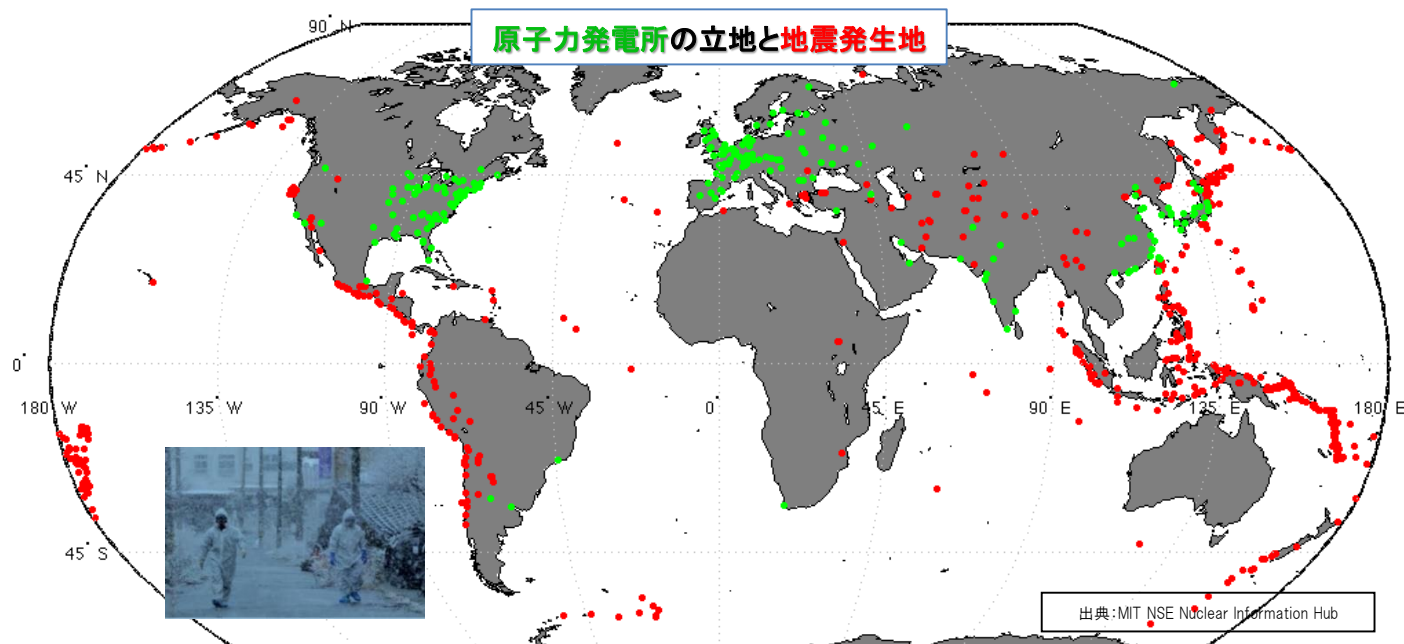
1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 支援企業として、教材やセミナー実施時の上映用スライド等へ貴社名を名入れ
3. 貴社にて、本事業報告会やカリキュラムの体験会を開催(※開催経費はご負担ください)

原子力災害対策支援

— 福島の実験を次世代へ・世界へ —

社会課題 (Sustainable Development Goals)

- 災害リスク管理
 - ✓ 日本全体で起こりうる原子力災害に対し、組織的に準備している団体が少ない
- 自然災害に対するレジリエンスの強化
 - ✓ 東日本大震災の経験や知見が活用されずに散逸している
 - ✓ 世界中で稼働し、また新規建設が計画される原子力発電所に関連した災害に対する準備が十分でない



赤十字の解決策

👁️ 赤十字原子力災害情報センター デジタルアーカイブの構築、運営 (年間 1,300万円)



★ 日本赤十字社だからこそ実現できる原子力災害対策の推進 ★

- ◆ 救護員の養成 国内最大の医療救護団体として、原子力災害に対応する人材を育成しています！
- ◆ ‘もしもの時’への備え 原発の近隣にある日赤病院は原子力災害拠点病院に指定されています！
- ◆ 世界の原子力災害対策に貢献 世界191の赤十字ネットワークを通して情報共有しています！

1. 情報共有

原子力災害の経験や教訓が未来に引き継がれ、防災に向けて取り組むことができる

2. 知識普及

原子力災害に関する情報及び原子力災害への備えとして知っておきたい知識を普及できる

1. 東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に関する発行物

- 例) 東日本大震災「福島の記録」 福島赤十字病院DMAT活動記録

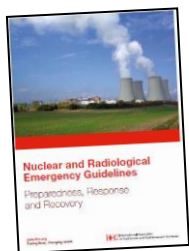
2. いざという時に役立つ！ウェブサイトの構築

- 例) 「知っておきたいキホン」
<http://ndrc.jrc.or.jp/portal-sub/?category=basic-knowlege>
- 例) 「起こるかもしれない『もし』のために」
<http://ndrc.jrc.or.jp/portal-sub/?category=preparedness>
- 研修会、国際会議資料の公開

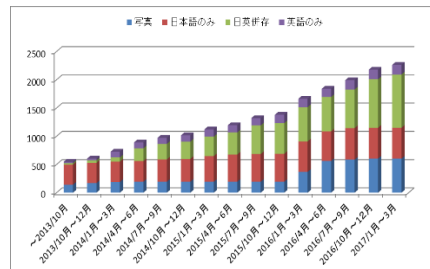


3. ガイドライン・冊子の作成、活用

- 日本赤十字社「原子力災害における救護活動ガイドライン」
- 冊子「原子力災害時にあなたとあなたの家族の健康を守るために」



文書・Webページの
約4割は
英語で閲覧が可能



アーカイブコンテンツ数の推移
(2,626件@2018年1月時点)

専門家の声

- ・デザイン性や操作性が優れている。
- ・検索に負荷をかけても安定的に稼働できている
- ・地域性を超えて、原子力災害に特化したアーカイブは他にない (2016年3月センター活動評価報告書より)

2016～2017年度平均アクセス

- 18,000件/月
うち、6,800件/月は海外から

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 研修の一部見学可能(経費はご負担ください)
3. アーカイブに貴社名、ロゴを掲載



緊急展開型病院(ERU)の整備 —海外での大災害や紛争被災者を救うために—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)



多発する大規模な自然災害や、終わりの見えない紛争では、現地の医療施設が機能なくなり、多くの被災者のいのちが危険にさらされます。

重傷を負い、緊急に手術が必要な場合であっても、その設備が整った施設が近くにあるとは限らず、救える命が失われることもあります。また、女性や子供、妊婦など、より専門的な医療ケアが必要な人々にとっても、現地での早期の医療提供の再開が必要不可欠です。

赤十字の解決策

海外に緊急展開できる病院資機材を整備します。特別な訓練を受けた日赤病院の医師・看護師等を派遣し、現場での手術を含め、様々な医療ニーズに対応して、被災者や難民・避難民等の命と健康を守ります。



目標額
1億8千万円

緊急展開型病院
1セットを整備する
のに必要なコスト

社会的なインパクト

大規模な災害や武力衝突では、多くの人々が適切な医療を受けることが難しくなります。そのような状況下では、平時なら救えるはずの命が残念ながら失われてしまう、それは仕方のない現実・・・と諦めることなく、日本からの支援で、何万人もの人々を救うことができます。

緊急展開型病院(ERU)の導入により、1か月に5000人の方に医療を提供することが可能になります。



2500万円で手術室を整備できます



支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 貴社の社会貢献PRチラシなどで、サポート企業として社名掲載が可能。
3. ご要望に応じて日赤の職員が、講演会・報告会を実施します。



産休サンキュープロジェクト

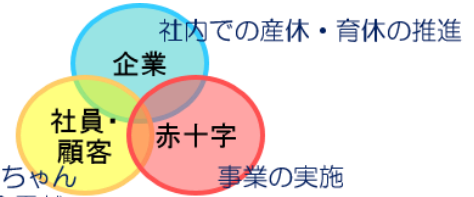
—生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献—

出産を機に、生まれたいのちと支えてくれる周囲の人たちに感謝し、寄付によって開発途上国の子どもとお母さんを支援し、一緒に子どもたちを育てていくプロジェクトです。また、日本での産休・育休の推進も目指しています。

具体的な参加方法はこちら

<http://www.jrc.or.jp/activity/international/join/thank/>

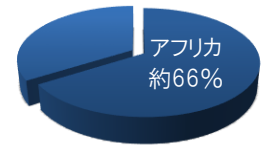
生まれてきた赤ちゃんの初めての社会貢献



社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

世界の保健課題は大きく改善傾向にあるものの、アフリカ地域の保健指標は、先進国と比較して、未だ低いのが現状です。保健衛生のほかにも、自然災害や紛争、貧困率の高さ、また感染症の蔓延等、様々な課題を抱えています。

妊産婦死亡者数及び HIV新規感染者数(2015年)



赤十字の解決策

目標額(事業総額)
年間4,200万円

一つの課題は、そのほかの課題と連動しています。保健課題を改善するためには、保健だけでなく貧困や教育といった課題を含めて包括的に向き合い、きめ細かな支援を行うことが不可欠です。地域のニーズを熟知した現地赤十字社とともに保健課題の改善に向けた取り組みを続けています。

東アフリカ地域
支援対象国

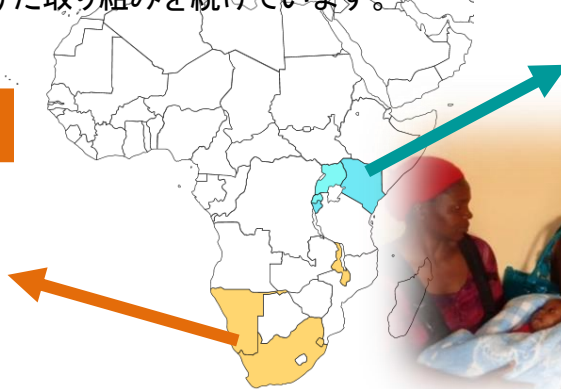
ルワンダ ウガンダ
ブルンジ

国際赤十字・赤新月社連盟
東アフリカ・インド洋地域事務所

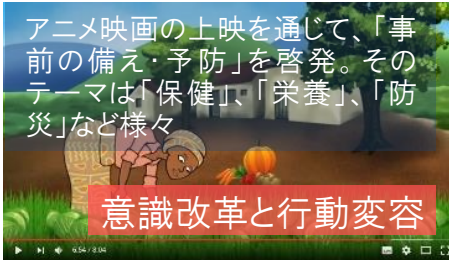
南部アフリカ地域
支援対象国

ナミビア 南アフリカ
マラウイ ザンビア
スワジランド

国際赤十字・赤新月社連盟
南部アフリカ地域事務所

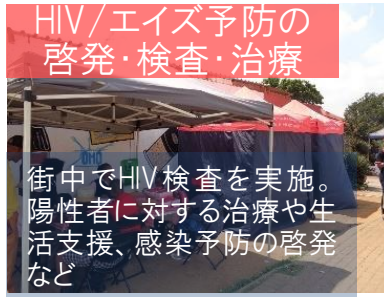


社会的なインパクト



ザンビア国チブラ小学校の生徒からのメッセージ

僕たちの学校には、HIV/エイズで両親を亡くし、経済的に貧しい生徒が沢山います。破れた服で通学するのが恥ずかしくて学校に行けなかった僕たちに、赤十字が制服や文具などを支給してくれたおかげで、多くの生徒が学校に通えるようになりました。経済状況に関わらず、みんな同じ服(制服)を着て勉強できるんです。



具体的な成果 例えば・・・

南アフリカ	9カ月間で約7,000人がHIV検査を受診
ザンビア	チブラ学校の生徒187人に対し、制服や文具、衛生用品一式を支給。そのほか、水・衛生環境の改善として、浄水フィルターの支給、学校にトイレの建設(手洗い場付)。
ルワンダ	毎月1~2回上映会を実施。ルワンダ全体で、防災や保健に関する知識の定着(防災または保健に関する質問の正解率が27%増 2016年実績)
ウガンダ	(南スーダン難民に対し) 生理用品一式700個を配付

アニメ映画を通じた保健・防災教育1回

機材搬送、発電機用燃料、人件費、景品

18,000円



制服一式

シャツ、ジャージ、スボン、スカート、靴下、靴

5,000円



生理用品一式

生理用品使用方法及び月経についての説明書、生理用下着、生理用品、石鹸、洗濯用洗剤、洗濯用紐、洗濯ばさみ

2,000円



支援特典

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載可能
2. 支援を実感できるようなフィードバック(ニュースレター)を受けられます。
3. 報告会の実施可能。
4. 日赤の現地視察に同行可能。(視察にかかる費用は自己負担となります。)



アジア・コミュニティ防災プログラム —事前の備えで「命を守る」を根付かせる—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

近年、気候変動の影響を受け、災害は世界各地で猛威を振るっています。災害と隣り合わせの暮らしである日本は、災害の非情さも、事前に備える重要性も身をもって知り、それらを教訓に変えてきました。

一方世界を見渡すと、途上国では、貧困問題やインフラの整備状況、教育レベルの低さ、法の未整備など、防災を考える余裕すら人々にないような状況が依然として存在します。



2015年ネパール大地震
今後も全国的にさらなる地震の発生が危惧される©IFRC

赤十字の解決策

ネパール・コミュニティ防災事業

インドネシア・コミュニティ防災事業

≫地震や津波、洪水などによる災害の被害を減らすことを目的とし、災害に伴って発生する感染症などの二次災害への対応能力も含めた、総合的な「地域の力」を高めます。

目標額：年間1億円



世界に広がる赤十字で草の根の支援を行う赤十字ボランティアは住民と赤十字をつなぐ架け橋です！

地域を支える赤十字ボランティア



事前の備えを計画・実行！



地域の災害リスクを洗い出して、計画し



<具体的な取り組み>

- ・地震や津波に対する早期警戒システムが設置され、災害発生時に命を守ります。
- ・住民主体の防災活動を推進するため、持続性の高い防災計画が策定されます。



<具体的な成果>

- ・(インドネシア)プログラム受講者が、2016年発生した地震の際に、被災者へのこころのケアなどで活躍した。
- ・(ネパール)コミュニティでの防災研修に地域住民が年間5000人以上参加した。

御社の温かいご寄付は赤十字の支援を通して現地に届けられます

カウル県支部職員(インドネシア)



「赤十字ボランティアが地域の災害リスクを住民に伝えるために壁画をつくりました。こうした啓発用の資材も日赤からの支援のおかげで作成できました」

例えば、10万円で 災害救援セットを整備



リンパータル村のウマ・カナルさん(ネパール)

「住民の災害対応能力を高める研修に参加しました。災害時には学んだことをいかして、村の人たちの命を守りたいです」



ネパールの山岳地帯で地方行政機能も未熟な村に備えをつくるからこそ、守られる命があります。

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載
2. 現地で支援を受けた人たちから、御社への感謝メッセージを動画でお届け
3. 御社向けに報告会やワークショップを実施
4. 現地視察をご案内(※恐れ入りますが、視察費用は御社負担となります)

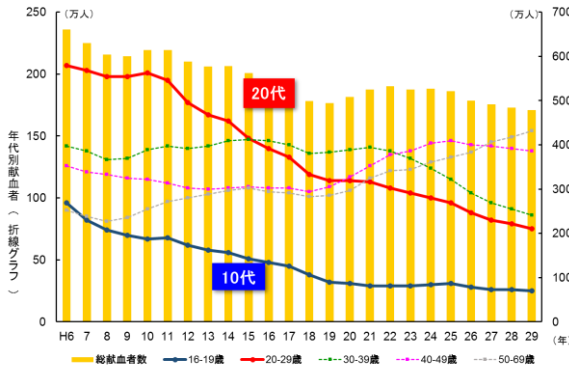


トックダン村の
防災協議の様子(ネパール)



若年層の献血離れに歯止めを！ — 学生が支える献血キャンペーンに支援を —

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)



平成29年は、全国で年間478万人の方に献血へご協力いただきました。しかし若年層(10代~20代)の献血者数は減少傾向にあり、この10年間で約45万人も減少しています。

血液は長期保存することができません。今後、少子高齢化がますます進むことを考えると、特に若年層の献血へのご理解とご協力が不可欠になります。

赤十字の解決策

学生献血推進ボランティアを通じた同世代のコミュニケーションで解決

現在、10代、20代の若者の献血者の減少に歯止めをかけ、献血協力者を増やすために、「同世代」に積極的に献血を呼びかける活動しているのが、学生献血推進ボランティアです。全国各地261団体、5,670人の学生が参加しています。

10代、20代の方を対象にアンケートを実施した際、献血に協力するきっかけが「友人・知人からの誘い」が最も多く回答いただきました。同世代からの呼びかけは献血協力のきっかけになると考えています。

目標額
300万円



キャンペーンなどに向けての打ち合わせ風景

内容の協議や呼びかけに使用するボードやパネル、ブースの飾りつけなどを作製します。



キャンペーンなどでの呼びかけ風景

同世代を中心に通行人の方などに献血の協力をお願いします。

全国学生クリスマス献血キャンペーン

全国学生献血推進ボランティアによる全国統一のキャンペーンを、12月に行うことにより献血者が減少しがちな冬場の献血者数の増加を図り、10代から30代の献血離れにも歯止めをかけるべく、同世代から同世代へ呼びかけることで、若年層への献血の理解と協力を促す目的として昭和63年から実施しています。

毎年夏に全国のボランティア代表者による会議にてキャンペーンの概要を決定しており、スローガン・ポスターの他キャンペーンにご協力いただいた方へ差し上げる記念品を選定します。



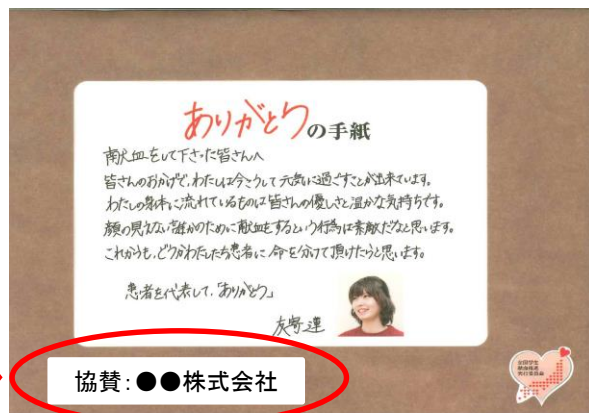
平成28年度
キャンペーン協力実績
12,334人

平成30年全国学生クリスマス献血キャンペーンにご協力いただいた方へ差し上げる記念品(1人あたり300円程度)の購入費をご支援ください。

(参考)過去の記念品

平成29年	お菓子詰め合わせ
平成28年	エコバッグ
平成27年	卓上カレンダー

例: 記念品を梱包する袋に協賛企業を表示



支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載可能
2. 全国学生クリスマス献血キャンペーンの広報媒体(ポスター、チラシ、ニュースリリース等)で協賛企業をご紹介可能です。

3 すべての人に
健康と福祉を



4 質の高い教育を
みんなに



地域包括ケアに貢献する講習の普及 —超高齢社会を支える「自助」「互助」の実現—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

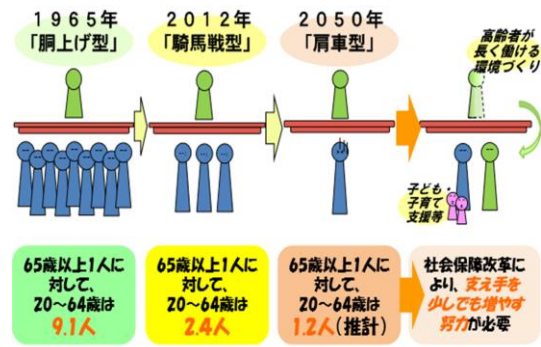
少子高齢化が進む日本が抱える課題

2025年には、団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となり、約5人に1人が75歳以上に、更に2055年には4人に1人が75歳以上の、超高齢社会が到来します。

急速な少子高齢化の進展により、公費による社会保障が極めて厳しい状況にあり、公的サービスのみでは、高齢者のいのちや健康、尊厳を十分に守ることが困難となりつつあります。

こうしたなか、国は「地域包括ケアシステム」を提唱し、個人や地域コミュニティの力、いわゆる「自助」「互助」を結集し、この難局に立ち向かおうとしています。

騎馬戦型から2050年には肩車社会へ



出典：厚生労働省ホームページより

赤十字の解決策

赤十字健康生活支援講習を実施します

健康生活支援講習とは

高齢者の介護の方法、自分自身の健康寿命を延ばすことや地域での高齢者支援に役立つ知識・技術の習得と実践を通して、健康維持増進の思想と互いに助け合うボランティアのこころを育むための講習です。

目標額
250万円

全国で開催中

赤十字
健康生活支援講習
(6版)



<講習の内容>

自分のために

- ・自分の健康増進・安全
- ・病気の予防・事故の予防

地域のために

- ・地域のボランティア活動に役立つ基礎知識

家族のために

- ・日常生活での介護の知識と技術
- ・人生のエンディングを考える
- ・認知症の理解

<講習の種類>

- ①支援員養成講習(支援員資格を取得) 12時間
- ②短期講習 1~2時間

「自助」「互助」の推進 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続ける地域づくりの実現

1. 自助の強化

健康増進、介護予防を学び、健康寿命の延伸を目指します

2. 互いに助け合う地域づくり(互助の実践)

地域での活動に役立つ知識を習得し、住民の組織活動を推進します

3. その人らしい生活を支える支援の提供

介護の理念である自立支援を学び、高齢者のいのちと健康、尊厳を守ります。



受講者の声

- ・高齢者の理解やその対応について活かせる技術が多くとても勉強になった。
- ・自分自身の健康管理の意識が高まった。
- ・習得したスキルを共有し、居住者の健康生活や地域貢献への意識を高めたい
- ・家族や地域の多くの方々に知ってもらいたい。

本講習の普及に支援いただくことにより、受講者自身の健康管理のみならず、地域の高齢者の健やかな生活を支える担い手として、誰もが高齢期を健やかに生きる社会を目指します。

平成30年 目標 受講者数 100,000人の達成

支援特典

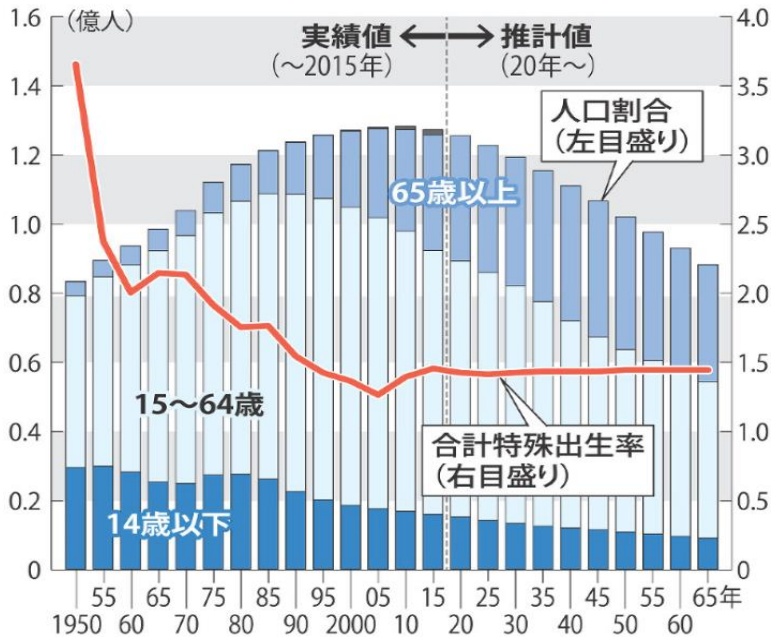
100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 体験講習



介護職員のキャリアアップ！ —福祉施設利用者の満足度向上を目指して—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)



日本赤十字社は要介護度の高い高齢者を受け入れる特別養護老人ホームを全国9か所で運営していますが、高齢者の人口割合は増加の一途をたどり、介護人材が慢性的に不足している状況にあります。

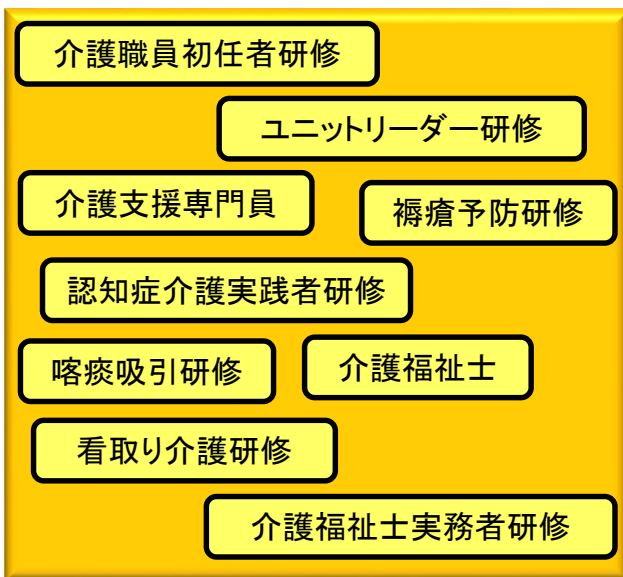
社会保障費の抑制が急務である国の財政状況においては、主な運営財源である介護報酬が削減傾向であるため、質の向上やモチベーションアップに欠かせない職員のキャリアアップの取り組みが施設主導で十分に出来ない状況にあり、介護を志す人材が育ち難い一因となっています。

「出典：毎日新聞「国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)」

赤十字の解決策

職員教育の充実

目標額 100万円



介護を志す人の負担から
施設等の負担へ

→ キャリアアップが描ける
環境づくり、離職防止

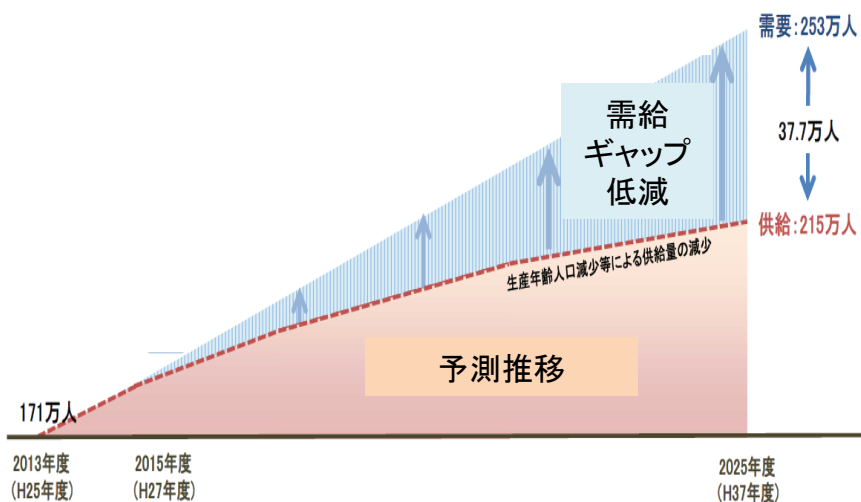


①入所者・ご家族の満足度向上
(職員の介護スキルのアップ)

②施設の専門性の向上
(認知症・看取り対応等の充実)



③人材の確保
(介護を志す人にとって、キャリアアップができる魅力ある施設に！！)
(介護を志す人の各種研修受講等の経済的な負担軽減によって、人材の増加に寄与！！)



「出典：厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」(平成27年6月)」

◎例えば、約5万円～10万円で介護職にかかる研修に1名が受講可能です。

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. ご要望に応じて、日本赤十字社が運営している特別養護老人ホームの施設見学をしていただくことが可能です。

1 貧困をなくそう

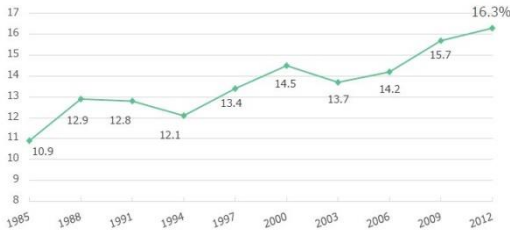


4 質の高い教育をみんなに



スマイルチルドレンプロジェクト ーみんなが支える日本の将来、貧困の子どもに教育をー

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)



子どもの貧困率: 日本財団調べ(2017年2月3日現在)

子どもの7人に一人、約16%の子どもが深刻な貧困にあるといわれている日本社会。その貧困率は、先進国でも高い水準であることが国際的にも懸念されています。とりわけ単親世帯の子どもへの貧困率が高く、豊かな国であるにもかかわらず、教育を受ける機会の格差が生まれている状況です。

日本財団によれば、このまま子どもの貧困が進むと、日本経済にも大きな負の影響が及ぶと試算されています。

赤十字の解決策

ユースボランティアによる学習支援と「いのちを守る」ノウハウを伝える



教育格差を解消するため一人ひとりの状況に合わせた学習支援や、一般的な学習内容に加え、赤十字が蓄積する「いのちを守る」防災教育のノウハウを子どもたちに伝えることで、生きる力を育みます。

目標額 93万円

- ・学習支援経費
- ・ユース育成費



学習支援を受ける子どもたちにとってメリットがあるだけでなく、指導する側の赤十字ボランティアにとっても、自分たちの活動が貧困支援の一助になっていると実感できることがポイントです。



ユースによる学習支援を通じて、若年層が社会全体の課題に取り組む風土を醸成

大学生が中心のユースボランティアは、子どもたちにとって身近な将来のロールモデルです。この活動により、子どもたちの将来への展望とモチベーションを高めることで、貧困世帯の子どもたちの進学率の上昇と将来的な貧困格差の縮小効果が期待できます。

＜これまでの実績と今後の見込＞

ユース育成と社会貢献の両要素を併せ持ったプロジェクトとしては初の試みであり、今後、都内の赤十字ユースやパートナーシップ大学にプロジェクトを継続して周知することでプロジェクト参加者の拡大を見込んでいます。(ユースを平成29年実績: ユース12人、子ども67人、平成30年度予定: ユース10人、子ども100人)



＜参加者の声＞

子どもたちは消極的な子が多いかと想像していましたが、元気な子ばかりで話していてエネルギーをもらえます。私を信頼し待っていてくれるという関係性の中で子どもや社会に対する責任感を強く意識します。

＜ポイント＞

このプロジェクトは、貧困世帯の子どもたちに学習支援サポートをしたいという共通の社会課題に対し、実績のあるNPO法人と赤十字がタッグを組むことで初期経費を大幅に抑え、事業効果の最大化を図った取り組みになっています。



◎1,000円で子ども一人に週1回2時間の学習支援ができます。

支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が可能です。

1. 赤十字のホームページや赤十字ボランティア向け情報誌等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載可能
2. 貴社の職員の活動参加が可能



教育現場を通じて伝える 赤十字の防災 — 4歳からのBOUSAI—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

世界的にも自然災害のリスクが高いとされる日本。人間のいのちを守るため、苦痛の予防と軽減を目指すことを使命としている日本赤十字社では、幼稚園や保育所に通う子どもたちが自らのいのちを守るノウハウを学べる環境を提供したいと考えています。



赤十字の解決策

<あそびの中で防災を学ぶ>

幼稚園・保育所の子どもたち向けの防災教材(ぼうさいまちがいさがし「きけんはっけん!」)が完成しました

幼稚園の部屋など身近な環境を舞台にしたイラストを使って、間違い探し形式で危険な場所や行動などを考えていきます。「地震」「避難」「津波」「風水害」「大雪」など様々な場面を学ぶことができます。

赤十字のネットワークを通じて、2018年以降、国内の幼稚園・保育所約1,600園に無償で提供する予定です。

目標額
700万円
教材2,000セット
製作費



<教材の特徴>

災害時の
行動による結果
まで分かる

テーマ別なので
学びたい部分だけ
実施可能





赤十字だからできるBOUSAI

- その1: 災害救護の分野での豊富な経験
- その2: 小・中・高校で展開した防災教育の実績 (11万5,000部発行)

『全国の青少年赤十字加盟幼稚園・保育所1,662園の子どもたち145,900人に向けて教材を一斉に配布します。』

教材が広く使われ、防災に関する具体的な行動や知識を学ぶことで、子どもたちが災害時に行き抜く力を身につけることを目指します。

3年前に始めた小・中・高校向け
防災教材はメディアで高い関心



10万円のご寄付で、約30園に教材の無償配付が可能です

支援特典

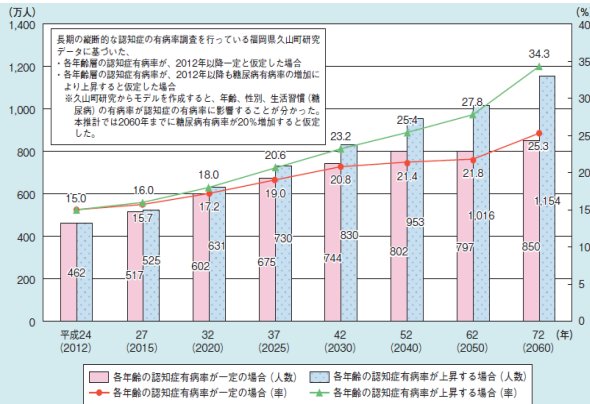
100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 教材解説書に企業名を掲載
3. 指導者向け情報誌で紹介



認知症の治療を支える赤十字看護師の育成 —患者さまの尊厳を守るケアを目指して—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)



日本の認知症患者数は約462万人(平成24年時点)で現在も**増加傾向**にあります。65歳以上の高齢者の**約7人に1人**は**認知症**との推計があり、高齢者の入院患者さまの中での**認知症**の方が増えています。
このような社会情勢を踏まえて、各医療施設で、**認知症の容態に応じた適切な医療・看護を提供できる人材の育成が急務**となっています。

65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計(出典:内閣府「平成28年度高齢社会白書」)

赤十字の解決策

各赤十字病院において、認知症看護に必要な知識と技術を普及するリーダー的な役割を担う看護師を育成します。平成30年度は年4回の研修を予定。そのうち、2回はフォローアップ研修として、すでに本研修を受講した看護師を対象に、さらなるケアの充実を目指します。



グループワークを交えて認知症に対する理解を深めます

目標額 300万円

赤十字が行う研修は、「人道」の理念をもとに、高齢の認知症の患者さまの倫理や権利、身体拘束についても理解を深められる他機関の研修には無い内容になっていることが大きな特徴です。

社会的なインパクト

認知症を正しく理解し、症状に応じた適切な医療や看護を提供できる看護師を『平成28年から2年間で970名』育成することで、認知症の患者さまはもとより、その患者さまを支えるご親族もサポートし、患者さまのQOL(生活の質)向上に貢献しています。今後は訪問看護や在宅医療など、地域で活躍する人材の育成にも力を注いでいきます。

病院内の認知症ケアの質の向上はもちろん、行政や地域との連携などにも貢献！

事例紹介



相模原赤十字病院の認知症ケアチーム

新入院患者の70%以上が65歳以上の高齢者であり、今後も地域の高齢化が進むことが予想されている神奈川県相模原市にある相模原赤十字病院では、本研修を修了した看護師と、医師、薬剤師、作業療法士がメンバーとなり認知症ケアチームを結成し、**看護職員の認知症ケア能力向上や行政・地域との連携**などに取り組んでいます。

患者さまのご家族から「父の昔の話を聞いてくれて、ありがとう。本当の父はそういう人なんですよ。」「一緒に好きな歌を歌っているおばあちゃんが見れて、うれしいです」など、感謝のお声を頂戴します。



支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 本研修会をご聴講が可能です。
3. 全国の赤十字病院職員に配信される医療事業通信情報エクスプレスへの掲載



医師不足の病院へ医師派遣 —地域医療を支えるために—

社会課題 (SDGs: Sustainable Development Goals)

医師の偏在、不足から、診療に支障を来し、地域における医療の提供がままならないことにより、地域住民すべての人々の健康的な生活確保ができない状況も少なくありません。

日本赤十字社は、全国92の赤十字病院に対し、安定した地域医療を提供していくことが求められています。



赤十字の解決策

医師偏在、不足により、診療に支障を来している赤十字病院に対し、赤十字病院相互の調整により、医師の派遣を行い地域医療を守り健康的な生活の確保を推進します。

目標額 8,000万円

しかしながら、すべての病院の診療体制を充実させるまでには至っておらず、またそれにより経営の危機に瀕している病院も存在しております。

医師を一人派遣するのに、人件費等で年間約800万円要します。
緊急度・優先度の高い病院10病院程度に対し、派遣を行っています。



日本赤十字社には、全国各地に92の赤十字病院があります。公的医療機関として、救急医療やへき地医療などを積極的に行うことが期待されており、安定した地域医療を提供していくことが求められています。

医師派遣が実現したことにより、診療科の閉鎖や縮小を免れた例も数多くあり、地域への医療提供に大きく貢献しております。

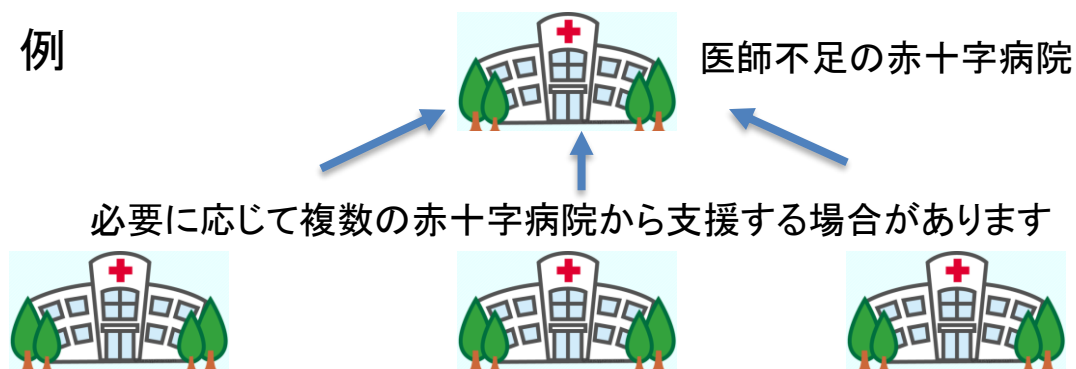
平成28年度医師派遣実績

平成28年度は、18施設から、9施設に対して90名の医師派遣(内科:85名、産婦人科5名)を実施しています。

【医師派遣を受けた病院の声】

臨床研修医制度が発足してから常勤医の補充がない状態が続いています。このため、大学医局訪問、地域医療振興財団、民間医局などを通して常に医師確保を目指していますが、未だに確保ができていません。このような中で、本事業によって応援医師が派遣されることは当院にとって非常に大きな力となっております。応援がなければ現在の診療体制の維持が困難となり、地域医療に大きな打撃を与えるばかりか、この地域に暮らす住民の命さえも守れなくなります。このような理由から本事業の継続による医師派遣を切に願っております。

例



支援特典

100万円以上のご支援で次の特典が提供可能です。

1. 赤十字のホームページ等の広報媒体で、支援企業として社名とロゴを掲載。
2. 全国の赤十字病院職員に配信される医療事業通信情報エクスプレスへの掲載

お問い合わせからご支援までの流れ

ステップ1		お問い合わせ・ご相談内容の連絡 法人寄付、企業のCSR、社会貢献に関するご相談等について下記担当までお問い合わせください。
ステップ2		ヒアリング・お打合せ 詳細を伺いながら、貴社の目的にあったメニューをご相談させていただきます。
ステップ3		検討・提案 寄付メニューについて検討させていただき、ご提案いたします。
ステップ4		支援決定 貴社のご支援により寄付メニューの事業を実施いたします。

ご寄付について

寄付金額と支援特典

全ての寄付メニュー共通で100万円以上のご寄付で、当社HPへ企業名等を掲載いたします。
その他メニューごとに支援特典がございます。

入金方法

別途お渡しする「寄付申込書」に必要事項を記入いただき、担当者あてご提出願います。
振込先はメニューごとに指定の口座をお知らせします。
入金確認後に貴社へ受領証を発送いたします。

税制優遇と表彰制度

税制優遇

寄付メニューへのご支援は法人税の控除が受けられます。

寄付金名称：特定公益増進法人に対する寄付金

根拠法令：法人税法 第37条第4項

免税措置：寄付金は、貴社が通常有する寄付金損金算入限度額とは別枠で、損金に算入

表彰制度

赤十字活動資金のご協力に対しては、日本赤十字社や国からの表彰制度がございます。

< 表彰の例 >

[金色有功章]

50万円以上のご協力で贈呈



[厚生労働大臣感謝状]

300万円以上のご協力で国へ内申



お問い合わせ先

〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3

日本赤十字社 事業局 パートナーシップ推進部 ファンドレイジング課

TEL 03-3437-7081 (ダイヤルイン)

MAIL fund@jrc.or.jp